

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.1%
案内・受付			52.9% 90.3%
電話交換			52.9% 92.9%
公用車運転			82.4% 88.2%
し尿収集			41.2% 97.9%
一般ごみ収集			88.2% 96.5%
学校給食(調理)			88.2% 65.9%
学校給食(運搬)			88.2% 90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない	23.5% 34.3%
水道メーター検針			100.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			88.2% 97.4%
調査・集計			70.6% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	50.5% 38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	13	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	0		60.8% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		60.0% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.2% 88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		31.0% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		26.2% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	13.3% 21.7%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に変更がなかったため	2	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	10.6% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	未導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に変更がなかったため	2	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で実施している	22.2% 21.8%
文化会館	0	0			0		41.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し 74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1% 50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由は保健センター(2ヵ所)であり、施設の性格上、市が直営で運営すべき施設である	2		25.3% 53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	未導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	17.7% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○	○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
平成29年7月1日			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成23年度
			住基 税 国保 年金 福祉
			○ ○ ○ ○ ○
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度			
平成29年度			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。